

## 第8回日本・カナダ商工会議所協議会合同会合 概要報告

2025年2月

日本・カナダ商工会議所協議会

1. 日 時： 2025年2月6日（木）13:00～19:00
2. 場 所： Rideau Club Ottawa （カナダ・オタワ）
3. 言 語： 日英同時通訳
4. 出席者： 110名（両国協議会メンバー・一般参加者・日本・カナダ政府関係者等）  
【日本側】 安永 竜夫 日本側会長（三井物産株式会社 代表取締役会長）はじめ37名  
【カナダ側】 リック・ホワイト カナダ側会長（カナダ・キャノーラ生産者協会 会長兼CEO）、  
キャンディス・レイン カナダ商工会議所会頭 はじめ73名  
【来 賓】 山野内 勘二 駐カナダ日本国特命全権大使  
イアン・マッケイ 駐日カナダ特命全権大使 兼 インド太平洋地域担当特使  
サラ・ウィルショー カナダ・グローバル連携省次官補兼首席投資コミッショナー

### 5. 総括的概要：

- コロナ禍による中断を経て、2022年9月のカナダ・トロントにおける第6回合同会合、2023年11月の東京における第7回合同会合に続き、対面形式にて開催。両国合わせ110名が参加した。
- 新たに、協議会のカナダ側会長としてリック・ホワイト氏が就任し、昨年9月にカナダ商工会議所会頭に就任したキャンディス・レイン氏とともに、初めての合同会合参加となった。
- 冒頭、両国会長による開会挨拶に続き、イアン・マッケイ駐日カナダ特命全権大使 兼 インド太平洋地域担当特使、山野内勘二駐カナダ日本国特命全権大使より、来賓挨拶を賜った。
- 本会議では、全体テーマ「日本とカナダの二国間経済協力の深化～インド太平洋地域の安定と繁栄に向けて」のもと、カナダ輸出開発公社のトッド・ウィンターハルト上級副社長、ジェトロ・河田美緒理事による「二国間貿易および投資促進の強化」に関する基調講演、「地政学的リスクが高まる時代における重要サプライチェーンの確保」、「エネルギーおよびクリーン技術に関する協力」の2つのテーマによる個別討議を設け、両国からの登壇者による講演およびパネルディスカッション形式にて活発な討議が行われた。
- 最後に、両国大使立ち合いのもと、両国を取り巻く国際情勢および合同会議における議論を踏まえた共同声明に両会長が署名した。

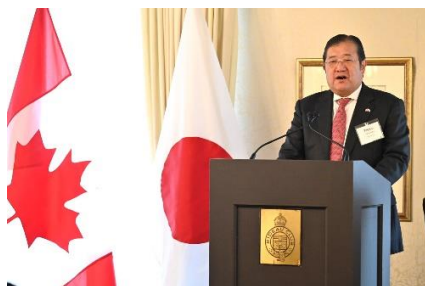
### 6. プログラム（第8回合同会合、共同声明署名式、レセプション）

- (1) 開会挨拶： 安永 竜夫 日本側会長（三井物産株式会社 代表取締役会長）  
リック・ホワイト カナダ側会長（カナダ・キャノーラ生産者協会会長兼CEO）

安永会長より、日本とカナダの関係はこの1年でさらに緊密さを増し、政治・経済の両面で協力が強化されている旨を指摘。昨年6月以降、3回の日加首脳会談が行われ、自由で公正な経済秩序の維持が確認されたこと、経済面ではEV関連のサプライチェーン構築が進展し、旭化成やホンダがカナダでの大規模投資を発表していることについて言及。地政学リスクや保護主義に対抗するための二国間協議の

重要性および、本年カナダが G7 サミットの議長国を務めることに触れ、両国関係のますますの発展が期待される旨が述べられた。

リック会長からは、新会長としての抱負が述べられた。同氏が会長兼 CEO を務めるカナダ・キャノーラ生産者協会は、カナダ全土の約 40,000 人のキャノーラ農家を代表し、農家の競争力と収益性に影響を与える政策議論に貢献している。1976 年以来、年に 2 回、カナダ日本キャノーラ協議会と呼ばれる会議を開催する等、日本との関係は非常に深く、激動する市場環境において、貿易関係と自由貿易協定が危機にさらされる可能性がある中、信頼性のある安定した貿易パートナーとしての日本の重要性が強調された。



日本側 安永会長



カナダ側 ホワイト会長

## (2) 来賓挨拶：イアン・マッケイ 駐日カナダ特命全権大使 兼 インド太平洋地域担当特使 山野内 勘二 駐カナダ日本国特命全権大使

マッケイ大使より、前回、2023 年 9 月の東京での合同会合では、200 社を超えるカナダ企業によるミッションがあり、カナダ全土から多くのセクターが参加し大成功を納め、それが太平洋地域における 7 つのカナダ貿易ミッションの最初であったとの説明がなされた。今回の会議は、直面する貿易の危機について話し合う会合であり、国際秩序を再構築し、自由で公正なルールに基づく貿易を行うために、パートナー、同盟国、友人として一堂に会することの重要性が強調された。

山野内大使からは、カナダと日本の関係強化の重要性、とりわけ、両国の貿易と輸出インフラの強化、エネルギー安全保障に関する LNG カナダプロジェクトの進展、AI や量子技術、サイバーセキュリティ分野での協力強化について説明がなされた。また、CPTPP の議長国としてのカナダの役割と日本の支援について説明がなされた。両国にて世界の大きな視点を忘れずに、共通の価値観を共有する重要性が述べられたが、米国トランプ政権によるカナダへの圧力については、これが「wake-up call」になったと言及。カナダが自国の強みをあらためて認識するとともに、パートナーの多角化によってさらなる成長機会を追求すべきと主張された。



マッケイ大使



山野内大使

### (3) 個別討議①「地政学的リスクが高まる時代における重要サプライチェーンの確保」

モデレーター：モトリア・サヴァリン＝ロイ サンライフ地政学エコノミクス・ディレクター

登壇者①：デュアン・ハーツァー Optima Manufacturing 社長（※ひびき精機㈱の代理）

登壇者②：デイブ・キャリー カナダ・キャノーラ生産者協会（CCGA）政府・産業関係担当副会長

登壇者③：グレッグ・ホーニグ シェリット・インターナショナル 最高商務担当役員

各登壇者よりプレゼンテーションがなされた後、モデレーターを挟んで当該テーマについての討議がなされた。主なポイントは以下のとおり。

- サプライチェーンの確保においては、伝統的な貿易相手国との関係強化が引き続き不可欠。
- 規制の確実性を確保しつつ、自由貿易の原則を堅持することが重要。
- 貿易政策が進化するとしても、環境に対する基準は妥協すべきではない。
- 多角化については広く議論されているが、米国市場の大きさは、経済規模の小さい国々に課題を突きつけている。カナダとして日本のようなパートナー国と協力することで、その影響力を拡大し、競争力を高めることができる。
- カナダは 1970 年代以降、大規模な貿易インフラ投資を行っていない。重要な貿易・輸送インフラを拡大・更新するための政治的意志と長期的な先見性が不可欠である。インフラを整備し、全方向の貿易を効率化するためには、インフラ・プロジェクトの重点を、プロセス主導のアプローチから成果ベースの戦略に移行すべきである。



個別討議①（左からロイ氏、ハーツァー氏、キャリー氏、ホーニグ氏）

### (4) 基調講演「二国間貿易および投資促進の強化」

講演者①：トッド・ウィンターハルト カナダ輸出開発公社 国際市場担当上級副社長

講演者②：河田 美緒 日本貿易振興機構（ジェトロ）理事

ウィンターハルト氏より、カナダと米国、日本との貿易には大きなギャップがあるものの、それを解消する勢いがあると説明。日本は、国家、エネルギー、食糧の安全保障を支えるために、カナダのような信頼できるパートナーを積極的に求めているが、カナダと日本の産業や部門間の連携を深めることで、より力強い経済活動がもたらされるとの指摘があった。また、貿易協定の重要性についても言及。パートナーシップは、双方が信頼し合っているときに最も機能するが、カナダと米国のように確立された関係があっても不確実性が生じる可能性は残る。カナダの輸出額の半分強（51%）は、わずか6%のカナダ企業によって生み出されているが、輸出市場の多様化により経済の脆弱性が軽減され、複

数の市場に参入している企業は貿易の不確実性による影響が少なくなるとの指摘がなされた。カナダの輸出企業の業績は全体的に好調であるが、複数市場に輸出する企業は、そうでない企業よりも輸出量が 20% 上回るとの見解が示された。

河田氏からは、カナダが日本企業にとって、大きな拡大と成長の機会をもたらす魅力的な市場である旨が説明された。継続的な協力により、両国にさらなる経済的利益をもたらすことができると指摘。カナダ進出の日本企業は、熟練労働者の不足と賃金上昇に関連した課題に直面している。こうした課題があるにもかかわらず、多くの日本企業がカナダでの事業拡大を目指している。具体的な成長分野として、AI を筆頭とするイノベーションと食品を挙げ、日本の旅行・娯楽、自動車などの主要産業は、カナダでの存在感を維持または拡大することを目指していることが指摘された。



ウィンターハルト氏



河田氏

#### (5) 個別討議②「エネルギーおよびクリーン技術に関する協力」

モデレーター：リー・クラーク E3 リチウム 企業開発担当副社長

登壇者①：三井 剛史 カナダ三井物産株式会社 社長

登壇者②：シャルル＝オリバー・タルト ニューヴォー・モンド・グラフィート CFO

登壇者③：洲崎 誠 MHI ローカーボンソリューションズ・カナダ 社長

各登壇者よりプレゼンテーションがなされた後、モデレーターを挟んで当該テーマについての討議がなされた。主なポイントは以下のとおり。

- エネルギー安全保障と経済の強靱化は、重要な鉱物をカナダ国内で加工する機会を与える。
- エネルギーとサプライチェーンをめぐる議論は容易だが、具体的な成果を上げるのは難しい。サプライチェーンの多様化は不可欠だが一朝一夕に成せるものではなく、現時点から取り組みを始める必要がある。
- 複雑ではあるが、資源が適切に管理されていれば、エネルギーが豊富な国が経済的に困窮することはない。
- 重要鉱物資源分野での中国の優位は大きな課題となっている。中国の国営企業に対抗するには、戦略的かつ競争力のあるビジネスモデルが必要。国家安全保障のためにも、供給源を多様化し、過度の依存に伴うリスクを軽減するよう努めなければならない。



個別討議② (左から クラーク氏、三井氏、タルト氏、洲崎氏)



## (6) 共同声明 署名式

安永 竜夫 日本側会長（三井物産株式会社 代表取締役会長）

リック・ホワイト カナダ側会長（カナダ・キャノーラ生産者協会 会長兼 CEO）

山野内 勘二 駐カナダ日本特命全権大使

イアン・マッケイ 駐日カナダ特命全権大使 兼 インド太平洋地域担当特使

山野内大使、マッケイ大使立ち会いの下、安永会長、ホワイト会長が本合同会合の成果として共同声明に署名した。

共同声明では、現在の国際情勢における二国間関係の重要性をふまえ、サプライチェーンの確保に向けた農業・天然資源・製造業・人工知能等、両国が相互補完的な強みを持つ分野での連携強化、さらにはエネルギーおよびエネルギー転換に不可欠なクリーン技術に関する協力強化が強調された。

また、貿易インフラの強化を含む貿易・投資の促進・拡大、経済対話の深化の重要性とその推進に向け、協議会として両国政府および会員と協力していくことが強調された。



共同声明 署名式（マッケイ大使、ホワイト会長、安永会長、山野内大使）

## (7) 閉会挨拶・レセプション

会議の結びにカナダ商工会議所キャンディス・レイン会頭より閉会挨拶がなされ、合同会合全体の振り返りや政治、経済、文化面における両国の緊密な関係性を強調した。続いて、会議後にレセプションが開催され、両国参加者間のネットワーキングが活発に行われた。



レイン会頭



集合写真



レセプション

## 【視察会】

1. 日 時： 2025年2月7日（金） 13:30～17:00
2. 訪問先： Bayview Yard および Kanata North Business Association
3. 参加者： 15名
4. 概 要：

今回、オタワの投資誘致機関であるオタワ投資庁の案内により、同庁のイノベーションセンターである Bayview Yard およびオタワ郊外のテクノロジーパーク、Kanata North Business Association を訪問。現地にて各々の施設の概要説明を受けるとともに、積極的な意見交換、施設見学を行った。オタワは世界をリードする持続可能な研究開発の先進地として知られるが、高度に熟練したテクノロジーエコシステム、多数のグローバル人材が働く現場を目の当たりにすることは、イノベーションを推進する日系企業にとり大変参考になるものとなった。



Bayview Yard での面談・集合写真



Kanata North Business Association での面談・集合写真



Kanata North Business Association での自動運転研究ラボ視察



## 共同声明

### Japan-Canada Chambers Council Joint Statement February 2025

In the midst of disruptions in the global economy and complex geopolitical realities, the partnership between Canada and Japan is integral for ensuring the economic security of both nations. Both countries should prioritize the bilateral economic relationship given its immense strategic and economic significance.

The economic relationship between the two G7 countries is strong and continues to steadily expand. The Canadian and Japanese business communities have shown immense resilience, in spite of the challenging international context. The success of the relationship is underpinned by deep commercial, political and cultural ties, as well as our shared commitment to preserving a predictable, rules-based international trade environment.

To help inform and deepen the economic dialogue between the two governments, including the bilateral Joint Economic Committee (JEC), and to strengthen the ties between the business communities of the two countries, the Japan Chamber of Commerce and Industry (JCCI) and the Canadian Chamber of Commerce (CCC) hosted the annual Japan-Canada Chambers Council (JCCC) in Ottawa on February 6, 2025.

JCCC participants emphasized the importance of the bilateral relationship in the current international context, as well as the imperative of seizing the significant economic opportunities for collaboration between the two countries.

We call upon our governments to build on the outcomes of the 2025 JCCC in the following areas.

- *Securing critical supply chains in an era of heightened geopolitical risks.* In the current international security context, it is important that both countries have access to reliable and sustainable sources of goods and services that are critical for economic security. Canada and Japan should increase linkages in areas where there are complementary strengths, such as agriculture, natural resources, manufacturing, and artificial intelligence.
- *Cooperation on energy and clean technologies.* There is considerable global need for reliable access to sustainable energy that adheres to high environmental, social, and governance standards, as well as clean technologies that will be essential for the global energy transition. Canada and Japan should strengthen cooperation on hydrogen and critical minerals, as well as the development of Canada's capacity to export liquefied natural gas (LNG). Additionally, Canada and Japan should prioritize the development of value-added battery and other clean technology supply chains in Canada and Japan.
- *Enhancing bilateral trade & investment promotion.* Both countries must strategically explore new avenues for facilitating bilateral trade and investment while also strengthening existing mechanisms. Such measures should include enhancing trade infrastructure, increasing trade & investment promotion, and deepening economic dialogues.

Our organizations look forward to continued collaboration with our members, as well as the Canadian and Japanese governments, to drive forward progress on these important matters.



Rick White  
Canada Chair



Tatsuo Yasunaga  
Japan Chair

Witnessed by:

  
Ian McKay  
Ambassador of Canada to Japan and  
Special Envoy for the Indo-Pacific

Witnessed by:

  
Kanji Yamamoto  
Ambassador of Japan to Canada

(仮訳)

日加商工会議所協議会 共同声明

2025 年 2 月

世界経済の混乱と複雑な地政学的現実の中で、カナダと日本のパートナーシップは、両国の経済的安全保障を確保するために不可欠である。両国は、その絶大な戦略的・経済的意義を考慮し、二国間の経済関係を優先すべきである。

G7 の 2 国間の経済関係は強固であり、着実に拡大し続けている。カナダと日本の経済界は、厳しい国際情勢にもかかわらず、絶大な回復力を示してきた。この関係の成功は、商業的、政治的、文化的な深い絆と、予測可能でルールに基づく国際貿易環境の維持という共通のコミットメントに支えられている。

日本・カナダ次官級経済協議（JEC）を含む両国政府間の経済対話の情報提供と深化を支援し、両国の経済界の結びつきを強化するため、日本商工会議所（JCCI）とカナダ商工会議所（CCC）は 2025 年 2 月 6 日、オタワにて日本・カナダ商工会議所協議会（JCCC）の合同会合を開催した。

JCCC の参加者は、現在の国際情勢における二国間関係の重要性を強調するとともに、両国間の協力のための重要な経済的機会を捉えることの必要性を強調した。

我々は、両国政府に対し、以下の分野において 2025 年 JCCC の成果を構築するよう求める。

・ 地政学的リスクが高まる時代における重要なサプライチェーンの確保：

現在の国際的な安全保障の状況において、日加両国が経済的安全保障に不可欠な物品とサービスの信頼できる持続可能な供給源にアクセスできることが重要である。カナダと日本は、農業、天然資源、製造業、人工知能など、相互補完的な強みを持つ分野での連携を強化すべきである。

・ エネルギーとクリーン技術に関する協力：

高い環境・社会・ガバナンス基準を遵守する持続可能なエネルギーへの信頼できるアクセスと、世界的なエネルギー転換に不可欠なクリーン技術に対する世界的なニーズは相当なものである。カナダと日本は、水素と重要鉱物、ならびにカナダの液化天然ガス（LNG）輸出能力の開発に関する協力を強化すべきである。さらに、カナダと日本は、両国における付加価値の高い電池やその他のクリーン技術のサプライチェーンの開発を優先すべきである。

・ 二国間貿易・投資促進の強化：

日加両国は、二国間貿易・投資を促進するための新たな手段を戦略的に模索するとともに、既存のメカニズムを強化する必要がある。そのような措置には、貿易インフラの強化、貿易・投資促進の拡大、経済対話の深化が含まれる。

これらの重要事項の進展を推進するため、当協議会としては、カナダ政府および日本政府のみならず、当協議会の会員と引き続き協力できることを期待している。

(署名欄)

リック・ホワイ特  
カナダ会長

安永 竜夫  
日本会長

立会人：  
イアン・マッケイ  
駐日カナダ特命全権大使 兼  
インド太平洋地域担当特使

立会人：  
山野内 勘二  
駐カナダ日本国特命全権大使